

平成31年度

津市下水道事業会計予算書

平成31年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	52,013 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,437,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	36,713 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 下水道事業収益		10,574,454
第1項 営業収益		2,944,247
第2項 営業外収益		7,630,205
第3項 特別利益		2
支 出		単位 千円
第1款 下水道事業費用		9,641,329
第1項 営業費用		8,371,888
第2項 営業外費用		1,266,243
第3項 特別損失		3,198

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,957,102千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		5,803,275
第1項 企業債		4,053,100
第2項 負担金		52,694
第3項 補助金		1,697,481

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		8,760,377
第1項 建設改良費		3,579,858
第2項 流域下水道建設負担金		254,261
第3項 企業債償還金		4,926,258

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	2020年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	平成31年度	19,170千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 246,400	証書借入 又は 証券発行	% 年2.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。
公共下水道事業	2,386,700			
資本費平準化	1,420,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	591,316

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,451,367千円である。

平成31年2月20日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度津市下水道事業会計予算実施計画

平成31年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

平成31年度津市下水道事業予定貸借対照表

平成30年度津市下水道事業予定損益計算書

平成30年度津市下水道事業予定貸借対照表

平成31年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

平成31年度津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		10,574,454	
	1	営業収益	2,944,247	
		1 下水道使用料	1,764,323	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,178,296	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,628	手数料ほか
	2	営業外収益	7,630,205	
		1 他会計補助金	3,600,350	一般会計補助金
		2 国庫補助金	2,000	防災・安全社会資本整備交付金
		3 県補助金	3,216	下水道関係事業補助金
		4 長期前受金戻入	3,798,189	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
		5 雑収益	137,450	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	89,000	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,641,329	
	1 営業費用		8,371,888	
		1 汚水管渠費	315,625	汚水管渠の維持管理に要する諸費用
		2 雨水管渠費	25,405	雨水管渠の維持管理に要する諸費用
		3 汚水ポンプ場費	49,339	汚水ポンプ場の維持管理に要する諸費用
		4 雨水ポンプ場費	149,066	雨水ポンプ場の維持管理に要する諸費用
		5 処理場費	502,926	終末処理場の維持管理に要する諸費用
		6 委任業務費	134,227	市営浄化槽事業等に要する人件費
		7 普及指導費	30,042	下水道接続に係る普及啓発に要する諸費用
		8 業務費	128,231	使用料等の賦課徴収に要する諸費用
		9 総係費	192,602	事業運営の全般に要する諸費用
		10 流域下水道維持管理負担金	1,215,774	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
		11 減価償却費	5,628,650	固定資産減価償却費
		12 資産減耗費	1	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,266,243	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,085,719	企業債利息
		2 補助交付金	21,417	受益者負担金等一括納付報奨金ほか
		3 雑支出	159,107	特定収入に係る消費税
	3 特別損失		3,198	
		1 過年度損益修正損	3,198	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,803,275	
	1 企業債		4,053,100	
		1 企業債	4,053,100	企業債借入予定額
	2 負担金		52,694	
		1 他会計負担金	321	一般会計負担金
		2 受益者負担金及び分担金	52,373	受益者負担金及び分担金
	3 補助金		1,697,481	
		1 他会計補助金	851,017	一般会計補助金
		2 国庫補助金	832,280	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
		3 県補助金	14,184	下水道関係事業補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,760,377	
	1 建設改良費		3,579,858	
		1 污水管渠建設費	2,632,362	污水管渠の建設改良に要する費用
		2 雨水管渠建設費	607,490	雨水管渠の建設改良に要する費用
		3 污水ポンプ場建設費	7,000	污水ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水ポンプ場建設費	312,035	雨水ポンプ場の建設改良に要する費用
		5 処理場建設費	7,000	終末処理場の建設改良に要する費用
		6 固定資産購入費	13,971	雨水施設用地購入に要する費用
	2 流域下水道建設負担金		254,261	
		1 流域下水道建設負担金	254,261	中勢沿岸流域下水道建設負担金
	3 企業債償還金		4,926,258	
		1 企業債償還金	4,926,258	企業債元金償還金

平成31年度津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(2019年(平成31年)4月1日から2020年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	839,717,759
減価償却費	5,628,650,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,210,963
長期前受金戻入額	△3,798,189,000
支払利息	1,085,719,000
未収金の増減額(△は増加)	△125,777,551
未払金の増減額(△は減少)	14,810,800
引当金の増減額(△は減少)	21,603,000
有形固定資産除却費	1,000
小計	3,661,324,045
支払利息	△1,085,719,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,575,605,045

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,476,341,795
国庫補助金等による収入	841,803,000
一般会計からの繰入による収入	851,019,000
負担金による収入	52,694,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,825,795

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,057,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,926,258,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,758,000

資金増加額(又は減少額)	△23,978,750
資金期首残高	155,299,101
資金期末残高	131,320,351

給与費明細書

1 総括

区分	職員数			給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	その他の特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員		(3) 37		132,263	9,499	170,859	312,621	50,062	362,683
	資本勘定 支弁職員		() 29		114,408		82,464	196,872	41,260	238,132
	合計		(3) 66		246,671	9,499	253,323	509,493	91,322	600,815
前年度	損益勘定 支弁職員		(3) 35		138,019	7,858	172,894	318,771	51,081	369,852
	資本勘定 支弁職員		() 30		113,329		79,087	192,416	40,663	233,079
	合計		(3) 65		251,348	7,858	251,981	511,187	91,744	602,931
比較	損益勘定 支弁職員		() 2		△ 5,756	1,641	△ 2,035	△ 6,150	△ 1,019	△ 7,169
	資本勘定 支弁職員		() △ 1		1,079		3,377	4,456	597	5,053
	合計		() 1		△ 4,677	1,641	1,342	△ 1,694	△ 422	△ 2,116

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	9,000	16,631	3,510	6,498	5	25,427	912
	前年度	8,034	16,355	2,736	5,637	3	24,989	924
	比較	966	276	774	861	2	438	△ 12

手当等の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,010	12,812	106,923	65,130	5,465	253,323
	前年度	365	13,079	107,860	67,119	4,880	251,981
	比較	645	△ 267	△ 937	△ 1,989	585	1,342

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,677	給与改定に伴う増減分	千円 527	平成30年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.2%
		昇給に伴う増加分	800		「3 給料及び手当等の状況 (4) 昇給」欄記載のとおり
		その他の増減分	△6,004	人員構成の変動等による減 △6,004 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職 員 数 本年度 66 人 前年度 65 人 増 減 1 人
手 当 等	1,342	制度改正に伴う増減分	2,290	平成30年度給与改定による増	「1 総括、手当等の内訳」のとおり
		その他の増減分	△948		

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	316,742
	平均年齢(歳)	41.04
平成30年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	322,614
	平均年齢(歳)	42.07

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1) 8	(33.3) 12.1
	2 級	(2) 13	(66.7) 19.7
	3 級	() 9	() 13.6
	4 級	() 19	() 28.8
	5 級	() 10	() 15.2
	6 級	() 5	() 7.6
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	(3) 66	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1) 8	(33.3) 12.3
	2 級	(2) 9	(66.7) 13.8
	3 級	() 14	() 21.5
	4 級	() 17	() 26.2
	5 級	() 9	() 13.8
	6 級	() 5	() 7.7
	7 級	() 2	() 3.1
	8 級	() 1	() 1.6
	計	(3) 65	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(個別の標準的な職務内容)

津市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則(抜粋)

附則別表第2 等級別基準職務表(附則第8項関係)

行政職給料表(技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1級	技能労務の職務
2級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

附則別表第3 等級別基準職務表(附則第8項関係)

行政職給料表(企業職員)

職務の級	基準となる職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5級	1 担当主幹の職務 2 事業所の所長の職務
6級	課長、室長及び担当副参事の職務
7級	1 水道局長及び下水道局長並びに担当理事の職務 2 水道局次長及び下水道局次長並びに担当参事の職務
8級	困難な業務を所掌する水道局長及び下水道局長並びに担当理事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	96.97
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	64
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	98.46

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.01	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	100.00	
代表的な特殊勤務手当	汚水処理作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第1雨水幹線築造事業	30	千円 130,500	千円 54,750	千円 75,750	千円
			31	240,900	98,500	142,400	
			計	371,400	153,250	218,150	

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円 58,000	千円 72,500	千円 130,500	千円	% 15.6	通次繰越 72,500千円
		240,900	240,900		84.4	
	58,000	313,400	371,400		100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使用料等
産業廃棄物税負担事業	千円		千円	2020年度	千円 限度額と同じ	全 額
水洗便所改造 資金融資に伴う損失補償	19,170			平成31年度	限度額以内	全 額

平成31年度津市下水道事業予定貸借対照表
(2020年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,724,427,884	
ロ 建 物	3,823,417,456		
減価償却累計額	<u>△1,053,399,775</u>	2,770,017,681	
ハ 構 築 物	166,825,748,631		
減価償却累計額	<u>△21,255,931,792</u>	145,569,816,839	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,349,129,727		
減価償却累計額	<u>△2,874,702,300</u>	2,474,427,427	
ホ 車 両 運 搬 具	2,261,199		
減価償却累計額	<u>△1,707,261</u>	553,938	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,685,894		
減価償却累計額	<u>△2,519,475</u>	166,419	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,570,287,999</u>	
有形固定資産合計			159,109,698,187

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		13,226,208,287	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			13,236,904,287

(3) 投資その他の資産

イ 出 捐 金		6,594,000	
投資その他の資産合計			<u>6,594,000</u>

固定資産合計 172,353,196,474

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 131,320,351

(2) 未収金 592,451,929

貸倒引当金 △60,818,811

未収金合計 531,633,118

流動資産合計 662,953,469

資産合計 173,016,149,943

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	61,041,234,715		
企業債合計		61,041,234,715	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	404,974,983		
引当金合計		404,974,983	
固定負債合計			61,446,209,698

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	4,782,033,915		
企業債合計		4,782,033,915	
(2) 未払金		480,108,080	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,825,000		
ロ 法定福利費引当金	6,340,000		
引当金合計		40,165,000	
流動負債合計			5,302,306,995

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		102,900,205,893	
(2) 長期前受金 収益化累計額		△17,641,990,075	
繰延収益合計			85,258,215,818
負債合計			152,006,732,511

資本の部

6 資本金			16,149,904,728
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,510,815,430		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	56,163,415		
資本剰余金合計		4,019,794,945	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	839,717,759		
利益剰余金合計		839,717,759	
剰余金合計			4,859,512,704
資本合計			21,009,417,432
負債資本合計			173,016,149,943

平成30年度津市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,598,516,667		
(2) 他会計負担金	1,607,779,000		
(3) その他営業収益	<u>2,790,852</u>	3,209,086,519	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	272,927,347		
(2) 雨水管渠費	23,574,856		
(3) 汚水ポンプ場費	40,603,338		
(4) 雨水ポンプ場費	118,670,338		
(5) 処理場費	480,707,751		
(6) 委任業務費	130,999,120		
(7) 普及指導費	27,949,114		
(8) 業務費	109,515,804		
(9) 総係費	264,041,006		
(10) 流域下水道維持管理負担金	910,134,260		
(11) 減価償却費	5,561,161,000		
(12) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>7,940,284,934</u>	
営業損失			4,731,198,415
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	3,498,422,000		
(2) 国庫補助金	35,680,000		
(3) 県補助金	3,485,000		
(4) 長期前受金戻入	3,700,962,000		
(5) 雑収益	<u>136,022,230</u>	7,374,571,230	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,161,278,000		
(2) 補助交付金	38,161,000		
(3) 雑支出	<u>175,999,648</u>	<u>1,375,438,648</u>	<u>5,999,132,582</u>
経常利益			1,267,934,167
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	926		
(2) その他特別利益	<u>770,939,000</u>	770,939,926	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,904,763</u>	<u>1,904,763</u>	<u>769,035,163</u>
当年度純利益			2,036,969,330
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,036,969,330</u></u>

平成30年度津市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		4,712,427,884	
ロ 建 物	3,816,502,256		
減価償却累計額	<u>△859,116,775</u>	2,957,385,481	
ハ 構 築 物	165,271,005,344		
減価償却累計額	<u>△16,802,093,792</u>	148,468,911,552	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,340,422,708		
減価償却累計額	<u>△2,409,204,300</u>	2,931,218,408	
ホ 車 両 運 搬 具	2,261,199		
減価償却累計額	<u>△1,563,261</u>	697,938	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,685,894		
減価償却累計額	<u>△2,476,475</u>	209,419	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,831,287,234</u>	
有形固定資産合計			160,902,137,916

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		13,509,905,923	
ロ 電 話 加 入 権		<u>10,696,000</u>	
無形固定資産合計			13,520,601,923

(3) 投資その他の資産

イ 出 捐 金		<u>6,594,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>6,594,000</u>

固 定 資 産 合 計

174,429,333,839

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			155,299,101
-------------	--	--	-------------

(2) 未 収 金	462,013,378		
貸倒引当金	<u>△66,029,774</u>		
未収金合計			<u>395,983,604</u>

流 動 資 産 合 計

551,282,705

資 産 合 計

174,980,616,544

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	61,837,880,915		
企業債合計		61,837,880,915	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	383,681,983		
引当金合計		383,681,983	
固定負債合計			62,221,562,898

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	4,854,145,715		
企業債合計		4,854,145,715	
(2) 未払金		389,125,440	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,566,000		
ロ 法定福利費引当金	6,289,000		
引当金合計		39,855,000	
流動負債合計			5,283,126,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金		101,150,028,893	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△13,843,801,075</u>	
繰延収益合計			87,306,227,818
負債合計			154,810,916,871

資本の部

6 資本金			14,112,935,398
-------	--	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,510,815,430		
ロ 国庫補助金	322,694,016		
ハ 県補助金	1,784,000		
ニ 他会計負担金	128,338,084		
ホ 他会計補助金	56,163,415		
資本剰余金合計		4,019,794,945	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	2,036,969,330		
利益剰余金合計		2,036,969,330	
剰余金合計			6,056,764,275
資本合計			20,169,699,673
負債資本合計			174,980,616,544

平成31年度津市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,574,454	
1 営業収益			2,944,247	
	1 下水道使用料		1,764,323	
		下水道使用料	1,764,323	下水道使用料収入
	2 他会計負担金		1,178,296	
		雨水処理負担金	1,178,296	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益		1,628	
		手 数 料	1,628	下水道排水設備指定工事店指定手数料ほか
2 営業外収益			7,630,205	
	1 他会計補助金		3,600,350	
		他 会 計 補 助 金	3,600,350	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		2,000	
		国 庫 補 助 金	2,000	防災・安全社会資本整備交付金
	3 県補助金		3,216	
		県 補 助 金	3,216	下水道関係事業補助金
	4 長期前受金戻入		3,798,189	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	1,366,146	寄附採納により取得した償却資産 の減価償却見合い分
		受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	102,447	受益者負担金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金 長期前受金戻入	1	工事負担金により取得した償却資 産の減価償却見合い分
		国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	1,004,876	国庫補助金により取得した償却資 産の減価償却見合い分
		県 補 助 金 長期前受金戻入	21,013	県補助金により取得した償却資 産の減価償却見合い分
		他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	75,849	他会計負担金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
		他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	1,227,857	他会計補助金により取得した償却 資産の減価償却見合い分
	5 雑 収 益		137,450	
		そ の 他 雑 収 益	137,450	市営浄化槽事業等委任業務に係 る人件費負担金ほか
	6 消費税及び地方 消費税還付金		89,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	89,000	消費税及び地方消費税還付金

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特別利益			2	
	1 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益		1	
		退職給付引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,641,329	
1 営業費用			8,371,888	
	1 汚水管渠費		315,625	
		給 料	10,612	職員3名分給料
		手 当 等	5,774	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,375	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	8	職員出張旅費
		備 消 品 費	30	汚水管渠維持管理用備用品費
		燃 料 費	43	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	50	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	5,254	マンホールポンプ非常通報装置通信料
		委 託 料	98,062	汚水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	96	汚水管渠設用地賃借料
		修 繕 費	45,574	マンホールポンプ設備修繕費ほか
		動 力 費	20,905	マンホールポンプ電力料
		材 料 費	2,635	汚水管渠維持補修用材料費
		工 事 請 負 費	120,505	公共ます設置工事費ほか
		負 担 金	23	研修等負担金ほか
		保 険 料	770	下水道賠償責任保険料ほか
		公 課 費	7	自動車重量税

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,595	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	307	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 雨水管渠費		25,405	
		給 料	4,370	職員1名分給料
		手 当 等	2,038	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,403	市町村職員共済組合負担金ほか
		光 熱 水 費	32	雨水施設電気料金ほか
		通 信 運 搬 費	53	雨水貯留管通報装置通信料
		委 託 料	7,190	雨水管堆積物除去業務委託料ほか
		賃 借 料	150	雨水管理設用地賃借料
		修 繕 費	9,027	雨水管渠維持修繕費
		動 力 費	362	雨水貯留管ポンプ電力料
		保 険 料	24	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	633	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	123	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 汚水ポンプ場費		49,339	
		給 料	3,927	職員1名分給料
		手 当 等	2,051	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	1,336	市町村職員共済組合負担金ほか
		光 熱 水 費	2,038	汚水ポンプ場水道料金
		通 信 運 搬 費	158	遠方監視装置回線使用料ほか
		委 託 料	13,698	汚水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか
		修 繕 費	11,000	汚水ポンプ場維持修繕費
		動 力 費	14,365	汚水ポンプ場電力料
		保 険 料	117	下水道賠償責任保険料ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	544	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	105	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考	
	4 雨水ポンプ場費		149,066		
		給 料	4,595	職員1名分給料	
		手 当 等	2,783	通勤手当、期末勤勉手当ほか	
		法 定 福 利 費	1,587	市町村職員共済組合負担金ほか	
		備 消 品 費	270	雨水ポンプ場維持管理用備消品費	
		光 熱 水 費	1,697	雨水ポンプ場水道料金ほか	
		通 信 運 搬 費	1,793	遠方監視装置回線使用料ほか	
		委 託 料	47,351	雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料ほか	
		手 数 料	27	浄化槽法定検査手数料	
		賃 借 料	155	事務用機器賃借料	
		修 繕 費	28,727	雨水ポンプ場機器等修繕費ほか	
		動 力 費	57,762	雨水ポンプ場電力料ほか	
		保 険 料	1,478	下水道賠償責任保険料ほか	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	705	次年度期末勤勉手当の当期相当分	
	法定福利費引当金 繰 入 額	136	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分		
	5 処 理 場 費			502,926	
		給 料	7,486	職員3名分給料	
		手 当 等	5,846	通勤手当、期末勤勉手当ほか	
		法 定 福 利 費	2,373	市町村職員共済組合負担金ほか	
		旅 費	12	職員出張旅費	
		備 消 品 費	20	終末処理場維持管理用備消品費	
		燃 料 費	223	公用車燃料費ほか	
		光 熱 水 費	5,995	終末処理場水道料金ほか	
通 信 運 搬 費		127	終末処理場電話料金		
委 託 料		371,673	終末処理場運転維持管理業務委託料ほか		
賃 借 料		7	電子マニフェスト使用料金		
修 繕 費		33,178	終末処理場汚泥処理設備修繕費ほか		

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		動 力 費	73,849	終末処理場電力料ほか
		負 担 金	64	研修等負担金
		保 險 料	692	下水道賠償責任保険料ほか
		公 課 費	105	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,075	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	201	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	6 委 任 業 務 費		134,227	
		給 料	57,673	職員16名分給料
		手 当 等	34,860	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		賃 金	1,505	臨時職員賃金
		法 定 福 利 費	19,874	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	10,023	市町総合事務組合負担金
		被 服 費	141	職員用作業服ほか
		負 担 金	156	職員健康診断負担金ほか
		補 助 交 付 金	102	津市職員福利厚生事業補助金
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	8,326	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 金 額	1,567	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	7 普 及 指 導 費		30,042	
		給 料	13,504	職員5名分給料
		手 当 等	6,325	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	4,163	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	43	事務用備用品費
		燃 料 費	250	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	46	事務用印刷製本費
		修 繕 費	110	公用車修繕費
		補 助 交 付 金	3,588	低所得者水洗便所改造費助成金ほか
		保 險 料	38	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	7	自動車重量税
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,692	次年度期末勤勉手当の当期相当分

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		法定福利費引当金繰入額	276	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	8 業 務 費		128,231	
		給 料	9,301	職員4名分給料
		手 当 等	6,599	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	3,301	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	216	事務用備用品費
		燃 料 費	301	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	152	事務用印刷製本費
		委 託 料	97,543	下水道使用料徴収事務委託料ほか
		賃 借 料	1,299	基幹情報システム関連機器賃借料
		修 繕 費	170	公用車修繕費
		保 険 料	51	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	7	自動車重量税
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,292	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	246	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,752	将来発生が見込まれる貸倒に備える費用
	9 総 係 費		192,602	
		給 料	20,795	職員6名分給料
		手 当 等	20,441	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		賃 金	7,994	臨時職員賃金
		報 償 費	216	上下水道事業経営基本方針等策定推進懇話会報酬費
		法 定 福 利 費	9,085	市町村職員共済組合負担金ほか
		退 職 給 付 費	33,813	市町総合事務組合負担金
		旅 費	437	職員出張旅費
		被 服 費	473	職員用作業服ほか
		備 消 品 費	933	事務用備用品費
		印 刷 製 本 費	1,705	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	2,824	電話料金、郵便料金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考	
		委 託 料	5,017	基幹系情報システムに係る運用・維持管理等業務委託料ほか	
		手 数 料	9	第一種衛生管理者免許関係手数料ほか	
		賃 借 料	2,879	企業会計システム機器賃借料ほか	
		食 糧 費	3	上下水道事業経営基本方針等策定推進懇話会飲料費	
		負 担 金	60,593	庁舎等負担金ほか	
		補 助 交 付 金	337	津市職員福利厚生事業補助金	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,150	次年度期末勤勉手当の当期相当分	
		法定福利費引当金繰入額	604	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分	
		退職給付引当金繰入額	21,294	当年度末退職給付引当金繰入	
	10 流域下水道維持管理負担金			1,215,774	
		流域下水道維持管理負担金		1,215,774	中勢沿岸流域下水道維持管理負担金
	11 減価償却費			5,628,650	
		建物減価償却費		194,283	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費		4,453,838	排水施設、ポンプ場施設、処理場施設、その他構築物減価償却費
		機械及び装置減価償却費		465,498	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車両運搬具減価償却費		144	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品減価償却費		43	工具、器具及び備品減価償却費
		施設利用権減価償却費		514,844	中勢沿岸流域下水道施設利用権減価償却費
	12 資産減耗費			1	
固定資産除却費			1	固定資産除却費	
2 営業外費用			1,266,243		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,085,719		
		企業債利息		1,085,719	企業債等に係る利息
	2 補助交付金			21,417	
		浄化槽設置事業補助金		8,356	下水道予定処理区域内浄化槽設置事業補助金
		雨水流出抑制施設補助金		4,100	浄化槽雨水貯留施設転用補助金ほか
		一括納付奨励金		8,961	受益者負担金等一括納付報奨金
	3 雑支出			159,107	
その他雑支出			159,107	特定収入に係る消費税	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特別損失			3,198	
	1 過年度損益修正		3,198	
		過年度損益修正	3,198	過年度損益修正損

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			5,803,275	
1 企業債			4,053,100	
	1 企業債		4,053,100	
		企業債	4,053,100	企業債借入予定額
2 負担金			52,694	
	1 他会計負担金		321	
		雨水処理負担金	321	雨水処理に係る一般会計負担金
	2 受益者負担金及び分担金		52,373	
		受益者負担金及び分担金	52,373	受益者負担金及び分担金
3 補助金			1,697,481	
	1 他会計補助金		851,017	
		他会計補助金	851,017	汚水処理に係る一般会計補助金
	2 国庫補助金		832,280	
		国庫補助金	832,280	社会資本整備総合交付金、防災・安全社会資本整備交付金
	3 県補助金		14,184	
		県補助金	14,184	下水道関係事業補助金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,760,377	
1 建 設 改 良 費			3,579,858	
	1 汚水管渠建設費		2,632,362	
		給 料	79,042	職員21名分給料
		手 当 等	56,981	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	28,784	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	129	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,500	事務用備消費
		燃 料 費	807	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	1,400	事務用印刷製本費
		委 託 料	507,154	実施設計業務委託料ほか
		賃 借 料	2,607	事務用機器等賃借料ほか
		修 繕 費	697	公用車修繕費ほか
		工 事 請 負 費	1,547,310	汚水管渠建設等工事費
		補 償 金	402,860	汚水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金
		負 担 金	1,881	工事検査等事務負担金
		保 険 料	179	自動車損害賠償責任保険料ほか
		公 課 費	31	自動車重量税
	2 雨水管渠建設費		607,490	
		給 料	35,366	職員8名分給料
		手 当 等	25,483	通勤手当、期末勤勉手当ほか
		法 定 福 利 費	12,476	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	58	職員出張旅費
		備 消 品 費	920	事務用備消費
		燃 料 費	602	公用車燃料費
		印 刷 製 本 費	600	事務用印刷製本費
		委 託 料	151,930	実施設計業務委託料ほか
		手 数 料	1,600	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	4,340	事務用機器等賃借料

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考			
		修 繕 費	637	公用車修繕費ほか			
		工 事 請 負 費	292,700	雨水管渠建設等工事費			
		補 償 金	80,300	雨水管渠建設等工事に係る支障物件移設補償金			
		負 担 金	249	工事検査等事務負担金			
		保 険 料	184	自動車損害賠償責任保険料ほか			
		公 課 費	45	自動車重量税			
	3	汚水ポンプ場建設費		7,000			
			委 託 料	7,000	実施設計業務委託料		
	4	雨水ポンプ場建設費		312,035			
			委 託 料	22,000	実施設計業務委託料ほか		
			工 事 請 負 費	290,000	天神ポンプ場(上屋建築)築造工事		
			負 担 金	35	工事検査等事務負担金		
	5	処理場建設費		7,000			
			委 託 料	7,000	実施設計業務委託料		
	6	固定資産購入費		13,971			
			土 地 購 入 費	12,000	雨水施設用地購入費		
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	1,971	電気設備購入費		
	2	流域下水道建設負担金		254,261			
			1	流域下水道建設負担金		254,261	
					流域下水道建設負担金	254,261	中勢沿岸流域下水道建設負担金
	3	企業債償還金		4,926,258			
1			企業債償還金		4,926,258		
				企業債償還金	4,926,258	企業債元金償還金	

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、38,981,318,809円である。

III. セグメント情報関連

下水道事業会計は、公共下水道事業の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

